



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケイブ

コード番号 3760 URL <http://www.cave.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 高野 健一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役・CFO

(氏名) 菊地 徹

TEL 03-6820-8176

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	1,374	27.0	△100	—	△106	—	△254	—
28年5月期第2四半期	1,082	34.6	△9	—	△14	—	△15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	△104.65	—
28年5月期第2四半期	△6.60	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年5月期第2四半期	935		465		49.3
28年5月期	1,071		619		57.6

(参考)自己資本 29年5月期第2四半期 460百万円 28年5月期 617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年5月期	—	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

平成29年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	2,547,600 株	28年5月期	2,472,600 株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	47,000 株	28年5月期	47,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	2,435,932 株	28年5月期2Q	2,415,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想に関して 平成29年5月期の業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足資料の入手方法について 当社は、当第2四半期決算短信の適時開示後、決算補足資料をホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、一部に改善の遅れも見られますが、緩やかな回復基調が続いております。設備投資は持ち直しており、企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みが見られます。雇用者所得は緩やかに増加しており、個人消費には持ち直しの動きが見られます。先行きにつきましては、雇用環境、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果で緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、アメリカ大統領交代後の海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があります。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、スマートフォンアプリを中心に市場規模が拡大しており、平成27年における日本のスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット）のゲームアプリ市場規模を推計した結果、日本国内では9,453億円となりました。エリア別にはアジアが最大の市場であり、中でも日本は世界最大の市場規模となりました（出典：「2016CESAゲーム白書（2016CESA Games White Paper）」）。

当社におきましては、売上高全体の約80%を占めるスマートフォンネイティブゲーム『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい～』のさらなる成長を目的に、アニメ版權やファッションブランドと協力して3回のコラボイベントを実施いたしました。また平成28年10月のver. 1.4.0へのアップデートでは、新章追加やさまざまな新機能を実装いたしました。『ゴシックは魔法乙女』につきましては、世界配信の可能性も模索しており、地域的、文化的に親和性の高い韓国を皮切りとすべく、韓国KM BOX社とローカライズ、配信、プロモーションに関する業務提携契約を締結いたしました。

既存タイトルのマルチ展開では、人気シリーズ「怒首領蜂」の中でも人気の高い『怒首領蜂大復活』をPCゲームのダウンロード販売プラットフォーム「Steam」版第2弾として、平成28年10月に配信を開始いたしました。

その他、マス媒体を活用したプロモーション活動の資金調達を目的に、第三者割当による第21回新株予約権の発行を平成28年10月19日の取締役会で決議し、11月7日に発行しております。なお、同時に第18回～第20回新株予約権の取得及び消却を決議し、11月25日に消却を完了しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高1,374百万円（前年同期比27.0%増）、営業損失100百万円（前年同期は9百万円の営業損失）、経常損失106百万円（前年同期は14百万円の経常損失）、四半期純損失254百万円（前年同期は15百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて135百万円減少し935百万円となりました。これは、現金及び預金37百万円の減少等により、流動資産が42百万円減少したことと、ソフトウェア31百万円、ソフトウェア仮勘定63百万円の減少等により、固定資産が93百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて18百万円増加し470百万円となりました。これは、短期借入金57百万円、リース債務11百万円が増加したこと、未払消費税等52百万円が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて154百万円減少し465百万円となりました。これは、資本金49百万円、資本準備金49百万円が増加したこと、利益剰余金254百万円が減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期は『ゴシックは魔法乙女』が好調に推移し、黒字化いたしました。しかしながら平成29年5月期の業績予想につきましては、1タイトルへの依存度が高くなっており、『ゴシックは魔法乙女』の動向によって全社業績が大きく左右されることから、現時点においては、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難であります。

したがって平成29年5月期の業績予想につきましては、これらの当面の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、当該変更が損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,950	305,197
売掛金	23,423	21,474
商品及び製品	4,541	4,151
貯蔵品	2,322	224
前払費用	17,354	22,191
未収入金	276,510	269,411
その他	484	2,209
貸倒引当金	△215	△31
流動資産合計	667,371	624,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,737	56,737
減価償却累計額	△23,259	△25,586
建物(純額)	33,477	31,150
車両運搬具	899	—
減価償却累計額	△299	—
車両運搬具(純額)	599	—
工具、器具及び備品	108,812	107,261
減価償却累計額	△97,197	△91,774
工具、器具及び備品(純額)	11,614	15,487
有形固定資産合計	45,692	46,638
無形固定資産		
商標権	2,358	2,030
ソフトウェア	72,088	40,421
ソフトウェア仮勘定	177,680	114,273
その他	630	630
無形固定資産合計	252,758	157,356
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
敷金	59,368	60,731
差入保証金	16,022	16,011
長期未収入金	29,499	29,499
貸倒引当金	△29,499	△29,499
投資その他の資産合計	105,391	106,742
固定資産合計	403,842	310,738
資産合計	1,071,214	935,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	241,666	299,000
リース債務	—	2,545
未払金	72,619	79,594
未払費用	39,913	36,278
未払法人税等	9,000	6,970
未払消費税等	68,081	15,560
前受金	15,244	15,986
預り金	5,290	5,720
流動負債合計	451,815	461,655
固定負債		
リース債務	—	8,628
固定負債合計	—	8,628
負債合計	451,815	470,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,401	1,142,783
資本剰余金		
資本準備金	1,037,040	1,086,421
資本剰余金	1,037,040	1,086,421
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△1,477,296	△1,732,206
利益剰余金	△1,466,426	△1,721,336
自己株式	△46,876	△46,876
株主資本合計	617,138	460,991
新株予約権	2,260	4,290
純資産合計	619,398	465,281
負債純資産合計	1,071,214	935,566

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,082,364	1,374,774
売上原価	448,251	430,559
売上総利益	634,113	944,215
販売費及び一般管理費		
回収費	268,872	415,285
広告宣伝費及び販売促進費	127,783	332,537
役員報酬	34,500	37,350
給料及び手当	83,934	76,602
研究開発費	19,872	37,097
地代家賃	17,824	17,892
支払手数料	10,994	12,119
その他	79,554	116,086
販売費及び一般管理費合計	643,337	1,044,970
営業損失(△)	△9,224	△100,754
営業外収益		
受取利息	26	1
受取手数料	44	16
前受金消却益	580	—
その他	1,195	11
営業外収益合計	1,846	28
営業外費用		
支払利息	1,353	2,087
新株予約権発行費	5,571	3,418
その他	57	688
営業外費用合計	6,982	6,195
経常損失(△)	△14,360	△106,921
特別利益		
新株予約権戻入益	66	—
特別利益合計	66	—
特別損失		
減損損失	—	146,367
固定資産売却損	—	127
固定資産除却損	—	12
特別損失合計	—	146,508
税引前四半期純損失(△)	△14,293	△253,429
法人税、住民税及び事業税	1,647	1,479
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,647	1,479
四半期純損失(△)	△15,940	△254,909

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△14,293	△253,429
減価償却費	40,272	44,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,440	△184
受取利息及び受取配当金	△26	△1
支払利息	1,353	2,087
新株予約権発行費	5,530	3,418
固定資産売却損益(△は益)	—	127
固定資産除却損	—	12
減損損失	—	146,367
新株予約権戻入益	△66	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,266	2,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	2,489
未払金の増減額(△は減少)	△50,132	6,689
未払費用の増減額(△は減少)	△28,400	△3,634
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,717	△52,521
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	88	△512
その他の資産の増減額(△は増加)	120,293	4,073
その他の負債の増減額(△は減少)	△210	△1,845
小計	82,945	△100,160
利息及び配当金の受取額	26	1
利息の支払額	△1,399	△2,217
法人税等の支払額	△2,488	△2,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,084	△105,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△815	△1,397
無形固定資産の取得による支出	△75,020	△83,069
有形固定資産の売却による収入	—	472
敷金の差入による支出	—	△3,858
敷金の回収による収入	—	32
差入保証金の差入による支出	—	△10
差入保証金の回収による収入	—	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,836	△87,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	57,334
長期借入金の返済による支出	△50,380	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,158
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	97,763
新株予約権の発行による収入	1,530	4,500
新株予約権の消却による支出	—	△1,470
新株予約権の発行による支出	△5,530	△1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,380	155,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,132	△37,752
現金及び現金同等物の期首残高	280,555	342,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,422	305,197

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が49,381千円、資本準備金が49,381千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,142,783千円、資本準備金が1,086,421千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。